

(表紙照会のみ・現物をご希望の場合は京都自治労連までご連絡ください)

地域医療・自治体病院関係資料集

VOL 17 (2011年4月1日)

(医療情勢全般に関する資料)

- 1、「社会保障憲章・基本法2011」、3月末とりまとめへ(京都保険医新聞2/20)
- 2、国民医療推進協議会、市場原理主義導入阻止の運動展開へ(社会保険旬報3/1)
- 3、総合特区法案。特養ホームに企業参入、工業地にも病院・ホテル(日経2/9)
- 4、介護病床廃止は17年度。厚生労働省、6年先送り方針(朝日2/16)
- 5、社会保障と税・共通番号制度、「負担に見合う給付」狙う(赤旗2/21)
- 6、「こころの健康政策構想実現会議」による歴史的挑戦(「いつでも元気」3月号)
- 7、東日本大震災。被災地に医療支援次々(日経3/16)
- 8、東日本大震災。原発避難患者ら衰弱死、医師、「悲惨」息のむ(京都3/24)
- 9、東日本大震災。3県沿岸部、病院半数が診療制限。中長期の支援課題(毎日3/26)
- 10、府内の自治体職員が次々と現地へ向かう(京都自治労連対策本部ニュース3/15)
- 11、「被災地に入って」。全日本民医連会長、藤末衛さんに聞く(赤旗3/22)
- 12、税・社会保障改革、TPP。6月結論先送り。「復興」に掛け替え(日経3/30)

(医師・看護師確保等に関する資料)

- 13、厚労省が全国医政課長会議。地域医療支援センター等説明(社会保険旬報3/11)
- 14、まず、医学部偏在解消を(済生会栗橋病院副院長、本田宏氏。毎日2/11)
- 15、医学部新設に賛否。5大学、医師不足解消へ名乗り(朝日3/3)
- 16、研修医募集定員の激変緩和措置を2014年度まで継続(日経ヘルスケア2月号)
- 17、労基署、国立病院に是正勧告71件。医師の残業代未払い等(京都2/10)
- 18、中医協が勤務医負担軽減の議論、長時間勤務への対応等で(社会保険旬報3/11)
- 19、行政刷新会議。訪問看護ステーション、看護師1人でも開業容認(赤旗3/7)
- 20、看護師確保・特定看護師問題・看護師免許証の交付等で要請(民医連新聞3/21)

(地域医療・自治体病院に関する資料)

- 21、平成23年度地方財政計画、公立病院に対する繰出金の拡充(総務省資料2月)
- 22、近畿の自治体、公立病院立て直し急ぐ。統合再編・経営形態の変更等(日経2/8)
- 23、神戸「医療の街」進む。ポートアイ進出200社突破(産経3/7)
- 24、不動産投資会社、東山に高級ホテル計画。武田病院の土地利用(京都3/23)
- 25、府、新年度、医師不足対策機関新設へ。北部重点あっせん(京都2/24)
- 26、「京都市急病診療所廃止」に関し京都市と懇談(京都保険医新聞2/20)
- 27、舞鶴市民病院、整形外科閉鎖迫る。労組が患者調査「理解得られず」(京都3/24)
- 28、舞鶴の病院再編、揺らぐ初期態勢。被ばく医療、再構築必要(京都3/21)
- 29、府北部に救急救命センターを。医療問題で懇談会(京都民報2/27)
- 30、「地域絆力」が医療崩壊を食い止める(名田庄診療所長、中村伸一氏、京都3/22)